

(別紙2)復興に関する取組状況

○被害の原状回復にとどまらず、将来にわたり安全な地域づくりを推進する「復興」については、指針で定めた防災・危機管理体制の強化など6分野の政策課題において、総合計画や各種個別計画の中に具体的施策を定めて事業を実施することとしています。各分野の事業の詳細は以下のとおりです。

政策課題の6分野	完了事業 (※)			継続実施中の事業(平成27年12月末現在)	26年度末までの決算額
(1) 防災・危機管理体制の強化	全国避難者情報システム、〈再掲〉「がんばろう千葉！」市町村復興基金交付金事業の一部、千葉県市町村振興資金(災害復興事業貸付分)【総務部】／「東日本大震災千葉県災害復旧・復興本部」の設置・運営、千葉県震災復旧及び復興の指針策定事業、東日本大震災追悼式開催事業、津波・液状化広報・啓発強化事業、千葉県地域防災計画の修正、特定事業所等における地震・津波発生時の初動体制の手引きの作成、石油コンビナート地区における防災体制の強化(東日本大震災に係る石油コンビナート防災体制の検討事業)、防災支援ネットワーク基本計画の策定、	石油コンビナート等防災相互通信用無線強化事業、「千葉県業務継続計画(震災編)」の修正、災害時における物流計画策定事業(災害時の緊急物資等に係る備蓄・物流の基本指針、災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画の策定事業を含む)、大規模災害時における応援受入計画策定事業、千葉県地震被害想定調査・減災対策検討事業、千葉県防災基本条例の制定及び同条例の施策推進、災害コーディネーターの育成、自主防災組織設置促進事業等、帰宅困難者対策推進事業、	帰宅困難者対策訓練、九都県市合同防災訓練、津波避難訓練、(高圧ガス設備に係る)耐震設計構造物の耐震性能調査、既存の高圧ガス設備の耐震性向上対策調査、千葉県地域防災力向上総合支援補助金、千葉県被災者生活再建支援事業【防災危機管理部】／ちばハートフル・ヒューマンフェスタ2011における展示用パネル作成事業【健康福祉部】／東日本大震災関連資料の収集・保存【教育庁】	○備蓄物資整備事業【防災危機管理部】 ・市町村向けの備蓄として、「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画」に基づいて食糧等の整備を進めています。また、県有の一時滞在施設を利用する帰宅困難者を対象とした備蓄も推進しています。 ・市町村向けの備蓄は、平成28年度中に計画目標量を達成する予定です。また、一時滞在施設については、指定済の14施設の整備が完了し、今後指定予定の3施設における備蓄物資を整備してまいります。	4,026,576千円
(2) 災害に備えた保健医療福祉分野の体制の強化・充実	災害医療体制整備(充実強化)事業(2事業)、保育所等の複合化・多機能化事業、幼稚園等の複合化・多機能化事業、〈再掲〉被災要援護高齢者等の生活再建相談支援事業(※平成23～24年度:被災要援護高齢者生活支援アドバイザー事業含む)、〈再掲〉地域支え合い体制づくり事業、	地域災害医療対策会議、災害拠点病院施設整備事業、災害拠点病院設備整備事業、災害医療体制整備事業(災害拠点病院等の整備)(再生基金)、大規模災害対策医療チーム派遣体制整備事業、広域医療搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備、医療施設耐震化臨時特例基金積立金、	医療施設耐震化臨時特例整備事業【健康福祉部】	○健康福祉センター耐震化整備事業【健康福祉部】 ・健康福祉センターの耐震改修工事を行っています。 ・本事業の対象となる6施設のうち3施設の整備が完了し、現在1施設について整備を推進しています。 ○医療施設耐震整備事業【健康福祉部】 ・医療施設の新築、増改築又は補強等について助成し、耐震化に努めています。 ・平成27年9月現在、県内の284病院の耐震化率は69%です。	11,783,218千円
(3) 教育分野における防災体制の充実	地震体験車等プログラム改修事業、過去の災害教訓の伝承【防災危機管理部】／防災の学びの導入(大学や研究機関等と連携した授業の展開)、防災キャンプ推進事業、防災教育調査の実施、学校における地震防災マニュアルの作成と活用、	防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業(命の大切さを考える防災教育公開事業)、学校における防災教育実践事例集の作成、「大震災の記録『東日本大震災』を振り返って」の冊子作成、非常時に対応した給食メニュー等の提供事業【教育庁】		○県立学校耐震化推進事業【教育庁】 ・緊急度の高いものから優先して耐震化を進めています。 ・平成27年4月現在、159の県立学校の耐震化率は94.7%です。 ○社会教育施設・体育施設の耐震化【教育庁】 ・図書館、美術館、博物館及び総合スポーツセンターの耐震化を必要性に応じて順次実施します。 ・美術館の耐震化が平成26年度に完了しました。	17,662,858千円
(4) 農林水産業の再生と発展	海域環境に配慮した漁場の整備事業(四天木工区)、水産流通基盤整備事業、漁港施設機能強化、復興交付金事業(農山漁村地域復興基盤総合整備事業)、	被災者雇用創出事業、県産牛肉知名度向上促進対策事業(食肉流通業者等に対する県産牛肉知名度向上活動)、〈再掲〉県営農業用施設等災害復旧事業、	〈再掲〉団体営農業用施設等災害復旧事業、〈再掲〉団体営農業用施設等災害復旧に係る地元負担軽減事業【農林水産部】	○海岸保全施設整備事業【農林水産部】 ・漁港施設の津波及び高潮対策を行う事業です。 ・2漁港(栗山川、片貝漁港)について、平成31年度の完成を目標に整備を進めてまいります。	6,103,510千円
(5) 商工業・観光業等の再生と発展	東日本大震災に係る県内企業影響実態調査事業、ちば中小企業元気づくり基金事業、〈再掲〉中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業、〈再掲〉中小企業振興資金のセーフティネット資金に「震災復興枠」を創設、〈再掲〉「千葉県中小企業復興支援会議」の設置、千葉県産業復興相談センターの設置、〈再掲〉がんばる商店街復興支援事業、地域と連携した商業活性化事業、	県有インキュベーション施設の提供、千葉県災害復興支援立地企業補助金、〈再掲〉「がんばろう千葉」観光プロモーション事業、〈再掲〉「がんばろう千葉」観光優待キャンペーン事業、〈再掲〉千葉県がんばる宿泊施設応援助成金、〈再掲〉成田国際空港国内線を活用したオーストラリア誘客事業、〈再掲〉「米国メディア招請事業」を活用した千葉県PR事業、「がんばろう！千葉」有料道路活用観光振興事業、	〈再掲〉千葉県求職者総合支援センター事業、〈再掲〉千葉県ジョブサポートセンター事業、〈再掲〉ジョブカフェちば事業、〈再掲〉千葉県「日本はひとつ」しごと協議会による就業支援、〈再掲〉要請文書による雇用促進事業、〈再掲〉雇用企業開拓員事業、〈再掲〉新卒未就職者人材育成事業、〈再掲〉緊急雇用創出事業【商工労働部】	○香取合同庁舎再整備事業【総務部】 ・液状化の被害を受けた香取合同庁舎の建て替えを行っています。 ・平成29年度の完成を目標に、平成28年4月から着工を予定しています。 ○液状化メカニズム解明調査・観測事業【環境生活部】 ・強震時の液状化－流動化現象と地質構造に関する研究を行っています。 ・地中地震計や間隙(かんげき)水圧計等を設置したほか、井戸を設置し、地下水位を観測しています。 ○防災林造成事業【農林水産部】 ・九十九里地域の砂丘の嵩上げや、砂丘背面にクロマツ等の植栽しています。 ・砂丘のかさ上げは、平成27年度に完成の見込みです。 ○橋梁架換事業【県土整備部】 ・被災地域間及び内外を結ぶ基幹道路の強化を図っています。 ・県道飯岡一宮線(新川大橋)は完了し、県道市川浦安線(行徳橋)・県道千葉臼井印西線(舟戸大橋)は平成31年度の完成を目標に、事業を推進しています。 ○海岸・河川の津波対策事業【県土整備部】 ・九十九里沿岸において、海岸堤防や九十九里有料道路のかさ上げ、河川堤防のかさ上げなどの津波対策を実施しています。 ・栗山川の津波対策は平成27年度に完了の見込みです。その他の津波対策について、平成30年度を目標に事業を推進しています。	129,895千円
(6) 地震・津波・液状化等の災害に強いまちづくり	「千葉県水道災害相互応援協定」等の改正【総合企画部】／平成23年度千葉県市町村復興計画等策定事業、東北地方太平洋沖地震に係る緊急調査、東日本大震災に係る調査事業、液状化メカニズム解明調査・観測事業の一部(地表地震計の設置)【防災危機管理部】／復旧・復興のための入札契約制度の見直し、社会資本整備総合交付金事業(復興)橋梁補強事業(新旭橋)【県土整備部】	／千葉県中央警察署耐震改修、警察本部庁舎等耐浪化対策事業、警察施設震災対応事業【警察本部】		計5事業	計5事業
総計107事業	総計96事業			総計11事業	総計48,290,173千円

※制度を創設し、支援体制を確保済みの事業及び年度ごとに完結する事業は完了事業としています。

**・復興は、96事業が完了しています。九十九里沿岸における津波対策など11事業は継続実施しており、順調に進捗しています。**

※復旧事業のうち、復旧にとどまらず、復興施策としても実施している事業を〈再掲〉として掲載しています。(〈再掲〉事業は、決算額には含まれていません。)